

経済大国への進捗度と課題

～改革・開放30年來の中国の経済成長を中心に～

姚 宇 龍

The Degree of Progress and Problems in China's Becoming an Economic Power:
Focusing on China's Economic Growth in the Past 30 Years of Reform and Free Access

Yulong YAO

I. はじめに

中国共産党十一期中央委員会第3回総会（三中全会）で「対内経済活性化、対外開放」という、中国経済の近代化と高度成長の幕開けとも言える針路が決められた。その後、中国の改革開放が紆余曲折と波乱万丈の30年の道程を辿ってきた。

「改革」は、計画経済という古い経済制度が少しずつ否定され、市場経済制度が少しずつ確立されている状況の下で行われてきた。「対外開放」は、対外貿易の拡大、海外の資金と技術を利用するための直接投資の導入、国際経済活動への参加が図られる状況の下で行われてきた。市場経済が確立されている過程で世界の多くの国及び地域から大量の直接投資が中国に導入された。中国経済の持続的成長が維持できたのは、国民経済における市場経済制度の形成過程での外商直接投資の大量導入の相乗効果があまにも大きかったからである。直接投資の大量導入により、中国の産業発展、貿易発展などが促進され、中国経済成長の奇跡が作られたので、全世界の人々は中国の持続的な経済成長を注目してきた。

国際経営学の観点から言うと直接投資は、投

資母国から投資受入国への資金、技術、管理ノウハウなどの移動である。したがって、投資受入国に入る直接投資は外国直接投資と呼ばれているのである。しかし、特異な政治、歴史背景を有している中国において、受け入れる直接投資は必ずしも外国直接投資と呼べるとは限らない。例えば、台湾からの直接投資、特に中国に返還された香港・マカオからの直接投資は外国直接投資とは言えない。それらの直接投資を総じて海外直接投資と呼ぶ。

外商直接投資の大量導入につれて、中国に対する外商直接投資額（FDI）が中国の固定資産投資額（FAI）と国内総生産（GDP）に占める割合は拡大する一方である。外商直接投資は中国経済の重要な一部分となっている。

直接投資に関するこれまでの多くの研究は、投資側の企業又は製品ライフサイクルを対象にミクロの角度からそれらを論じてきた。外商直接投資の導入と中国経済発展の相関関係に関する研究は未だ多く行われていないだけでなく、関係資料やデータも欠乏している。

投資—発展サイクルモデルを用いて、外商直接投資の導入と中国経済発展の相関関係を投資導入の始点から将来の発展趨勢まで時系列的に分析し、外商直接投資の中国経済発展における位置付けと存在価値と歴史意義などを含む全体

像の解明にスポットを当てる。

投資—発展サイクルモデルで一国の直接投資と経済発展の関係を検証する一つの大前提として、この国は開放経済を実行している国でなければならない。というのは、一国の経済が世界経済と遮断されている場合、その国では、対内投資も対外投資も実行不可能なのである。中国では、改革開放前から工業化建設が行われてきたが、それは閉鎖的な経済方式であった。開放経済が改革開放路線が打ち出されたあとから始まったので、投資—発展サイクルは事実上1979年から始まったと言えよう。

外商直接投資は中国の対外開放の産物である。中国は、1979年の改革開放元年から外商直接投資の導入を始めてから、2000年5月まで中国の外商直接投資導入総額は既に世界二位になり、実行ベースでは3,206億ドルとなった^①。ここ30年間、莫大な海外資金が中国に導入されたことは中国の経済全体に計り知れないほどの波及効果をもたらしてきた。2008には、中国のGDPは世界3位となった。一方、中国の改革・開放は模索の段階を越え、成熟の段階に入っていると言えるものの、まだ完璧な様相を呈していない。多くの、解決すべき課題にも直面している。

II. 開放経済下の中国の投資—発展サイクルの進捗状況

経済の立ち遅れている国の経済を發展させたい場合、この国で簡単再生産を維持するだけでなく、拡大再生産をする必要もある。拡大再生産の基本条件として新規の投資をする必要がある。しかし、70年代当時の、経済の立ち遅れている中国は拡大再生産用の建設資金がとても足りなかった。こういう場合、建設資金を外国から調達するのが一番の近道である。外国から資金調達の方法として外国からの借金と間接投資と直接投資などがある。この章では、外商直接投資の導入は中国の経済規模の拡大と工業化の推進などの経済発展にどれほど関わり、どれほど役立っているかを投資—発展サイクルモデル

で検証したい。

一、中国の投資—発展サイクル

一国の投資と発展との相関関係を分析するものとして、谷口氏がまとめた、つぎのような投資—発展サイクルモデルが有名である。

発展途上国の経済成長過程で、外国の直接投資がどのように関わっているのか、一国の経済発展水準をマクロ的に示す指標として国内総生産がどのように伸びるのか、直接投資の変化を示す対内・対外投資比率がどのように推移しているのか、対外経済関係を示す輸入と輸出比率がどのように変わるのかなどのマクロ経済データについて分析できるのが投資—発展サイクルモデルである。

サイクルとは、一つの循環のことである。投資と発展循環の初期段階は経済開発の初期段階である。その循環つまり投資—発展サイクルが終了した時点でないと、経済先進国の仲間入りはありえない。

工業中進国の投資—発展サイクルと違って、発展途上国の直接投資と経済発展を検証する場合、主に対内投資の経済発展に対する促進効果や役割について分析し検証する。というのは、発展途上国の対内・対外投資比率は1を超えているのに対して、工業中進国の対内・対外投資比率は1以下になっているからである。つまり、発展途上国は直接投資純受入国であり、それに対して工業中進国は直接投資純投資国である。投資—発展サイクルモデルで中国の直接投資と経済発展の相関関係を検証する場合、対外直接投資のかわりに対内直接投資を中心にして展開しなければならない。

投資—発展サイクルは七つの段階がある。第1段階に入ったときは工業化運動の初期段階であり、第7段階を終わる時点で先進国になるのである。次は投資—発展サイクルモデルの概要である。

表 1

七つの発展段階	特 徴
第 1 段階	輸入・輸出比率が高く、対内・対外投資比率がほとんどゼロに近い。
第 2 段階	輸入・輸出比率が高く、対内・対外投資比率が上昇する。
第 3 段階	輸入・輸出比率は低下し始めるが、対内・対外投資比率は高水準を推移している。
第 4 段階	輸入・輸出比率が 1 に接近し、対内・対外投資比率も低下し始める。
第 5 段階	輸入・輸出比率が 1 以下となり、対内・対外投資比率も 1 に接近する。
第 6 段階	輸入・輸出比率が再び上昇し、対内・対外投資比率は 1 以下の水準になる。
第 7 段階	輸入・輸出比率が高まり、対内・対外投資比率も再び上昇に転じる。

(資料)「台湾韓国の海外投資の展開」アジア経済研究所、谷口興二

二、中国の投資—発展サイクルの三つの経過段階 中国の投資—発展サイクルの経過段階を分析し、今ほどの段階にあるのかということを検証し、これからの針路を推測する。

表 2 1979年以降の中国マクロ経済の諸指標

年	(単位：億ドル)	(単位：億ドル)		輸入・輸出 比	(単位：億ドル)	(単位：億元)	%
	外国直接 投資実行額	輸 入	輸 出		外 貨 準 備 高	国民総生産 (G N P)	
1979	18.2	156.7	136.6	1.15		3,998.1	7.6
1980		220.2	181.2	1.1		4,470.0	7.9
1981		220.2	220.1	1.0		4,773.0	4.4
1982		192.9	223.2	0.86		5,193.0	8.8
1983	6.36	213.9	222.3	0.96	89.01	5,809.0	10.4
1984	12.58	274.1	261.4	1.05	82.20	6,962.0	14.7
1985	16.61	422.5	273.5	1.55	26.44	8,557.6	12.8
1986	18.74	429.0	309.4	1.39	20.72	9,696.3	8.1
1987	23.14	432.2	394.4	1.1	29.23	11,301.0	10.9
1988	31.94	552.8	475.2	1.16	33.72	14,068.2	11.3
1989	33.92	591.4	525.4	1.12	55.50	15,993.3	4.4
1990	34.87	533.5	620.9	0.86	110.93	17,695.3	4.1
1991	43.66	637.9	718.4	0.89	217.12	20,236.3	8.2
1992	110.07	805.9	849.4	0.95	194.43	24,378.9	13.4
1993	275.15	1,039.5	917.6	0.88	211.99	31,342.3	13.2
1994	337.67	1,157.0	1,210.0	0.96	516.20		
1995	375.21	1,320.8	1,487.7	0.89	735.97		
1996	417.25	1,388.3	1,510.5	0.92	1050.3		
1997	452.57	1,423.7	1,827.9	0.78	1398.9		
計	2218						

出所：「中国統計年鑑」各年版と「中国情報ハンドブック」1995年版と「中国データ・ファイル」第10版より作成

中国に対する絶えない直接投資が中国経済の絶えない発展を促進し、中国の投資—発展の循環を高い段階へと推し進めてきた。

1、第1段階

中国の投資—発展サイクルの第1段階は、改革開放元年である1979年から1983年の4年間である。その間の対外直接投資は勿論対内直接投資も極めて低い数字に止まっていた。その4年間の対内直接投資の年平均額は6億ドルであり、対外直接投資総額の年平均額も僅か数千万ドルしかなかった。対外直接投資も対内直接投資も全然無く対外・対内投資比率がゼロの1979年から始まり、この4年間にわずかながら両方とも行われるようになった。しかし、それは中国の経済にほとんどインパクトを与えないほど小さい数字であった。第1段階の輸入・輸出比率が高いのが一般的であるが、ただし、中国の場合、改革開放まで重化学産業がとて遅れていて、その輸出製品が少ないものの、労働集約産業としての軽工業製品と農産品と製油などの1次製品の輸出が割と多かったので、輸出入のバランスはだいたい保たれていた。そのような特殊な事情があるため、輸入・輸出比率が高くなく1に近かったのである。

2、第2段階

第2段階は1984年から1989年までの5年間である。その5年間の輸入輸出比率が第1段階のそれと比べると、わりと高い水準を保っていたことが分かった。特に、1985年と1986年はそれぞれ1.55と1.39という高い比率になっていた。輸入・輸出比率が高い水準になった原因は、外国の家電製品や乗用車などの大量輸入による外貨支出の急増にある。それに80年代半ばから盛んに行われた企業の設備投資に伴う産業設備と機器の大幅な輸入も大きな一因である。対内投資は第1段階の毎年平均の6億ドルという1桁から2桁の数字になり、それぞれ1985年の16.61億ドル、1986年の18.74億ドル、1987年の23.14億ドル、1988年の31.94億ドル、1989年の33.92億ドルとなり、増加傾向を呈していた。

3、第3段階

第3段階は1990年から現在までずっと続いている。

第2段階では外国の自動車や家電製品などの耐久消費財の輸入が大幅に増加した。

1990年から輸入代替と輸出指向を合弁目的とする直接投資が功を奏し、輸入・輸出比率は低下し始めた。この段階にある中国は、香港に隣接する広東省を中心とする華南地域と上海等を中心とする揚子江三角州地域の輸出産業の発達により輸出が大幅に増加した。第3段階の継続期間は長い。中国の輸出がずっと好調であり、1997年アジア金融危機の影響を受けて輸出の伸び方が少し衰えたが、それでも輸出黒字を維持しているため、輸入・輸出比率が1以下となっている。輸入・輸出比率が1以下となったら第5段階に入ったように見えるが、実はそうではない。中国政治と経済の特別な歴史と背景は、輸入・輸出比率と対内・対外投資比率の段階をずらしたのである。というのは、中国の工業化建設は共産党が政権を握った1949年から始まったことに対して、対外開放は1979年から始まったので、両者の間に30年間のずれがあったからである。そのため、韓国、台湾、シンガポール、等のアジアニースが工業化建設と同時に直接投資の導入をはじめたことと違うのである。したがって、中国の投資—発展サイクルの段階を区別する場合、輸入・輸出比率に拘らずに、あくまで対外経済が始まった時期を基準に主に対内・対外投資比率を捕らえれば良いのである。

今世紀に入ってから中国の輸入・輸出比率がすでに1に接近したり、1を割ったりの状況になっているにもかかわらず、対内直接投資額が対外投資額より遥かに大きいことから、対内・対外投資比率はいまだに1以上のままである。この現状からみても、外国からの直接投資に対する中国の経済成長の依存度はどれほど大きいか分る。

三、第3段階に長く止まる諸要因

投資—発展サイクルの第4段階から対内・対

外投資比率がはじめて低下傾向に転じ、第5段階になると、ついに1に接近し、第6段階に入る時点で対内・対外投資比率が逆転し1以下になる。

何故この第3段階の対内・対外投資比率が極めて高い水準を長期間維持しているかという点、中国は経済的にも産業的にも資金的にもまだ対外投資の余裕を持っていないからである。ダーニンの研究によると、一国は一人あたりの国民総生産が2,550~2,999ドルになってから初めて対外投資が対内投資を超える純資本流出国になるとのことである。1996年現在の中国一人あたり国民総生産はま670ドルだけであり、ダーニンの研究数字にはまだほど遠い。中国の対内・対外投資比率を左右する諸要素は次のようなものである。

1、対外投資の制限要因

第一、国民総生産要因である。1996年現在の一人あたり国民総生産は670ドルであり、1980年当時の為替レートで換算し、人口増加率が1%、国民総生産の成長率が9%で計算すると、2,500ドルに到達するまでは17年もかかる^③。ということは、中国が、対内・対外投資比率が1に接近する投資—発展サイクルの第5段階に入るのは2013年以降のことである。

第二、国際収支要因である。1997年現在の中国の外貨準備高1399億ドルに達したにもかかわらず、91年以降の中国の経常収支の黒字はさほど大きなものではなかった。1993年は119.02の赤字であり、黒字の一番多い年は1991年の119.97億ドル、黒字の一番少ない年は1995年の16.18億ドルである。赤字と黒字が交代したりしてなかなか不安定の経常収支状況であるとしか言いようはない。また、2000年現在の外商直接投資実行ベースの累積額は3,600億ドルと見込まれている。外商が10%の利益を得ているとすると、外商の毎年国外送金額だけで360億ドルもある。1996年の中国の外国債残高は1,162億ドルであり、それ以降も増える一方なので、2000年までは2,000億ドルと見込まれていた^④。毎年10%の返済額と利息支出だとすると、200

億ドルの外貨が必要である。両方を合わせると、毎年外国に560億ドルを送り出さなければならない。それは中国にとって極めて大きな外貨負担圧力である。その圧力を少しでも軽減するためには、対外投資という資金流出を制限し、対内投資を引き続き積極的に且つ大量に導入するほかない。今世紀に入ってから中国の外貨準備高が増加の一途をたどっているにつれて、中国政府は資金流出の制限を解禁し、対外投資を推進するようになった。それに伴い、対内・対外投資比率が下がりりはじめたが、技術競争力を伴う対外直接投資が思うほど伸びていないため、対内・対外投資比率はまだ1に近づいていない。そのため、これまでの十数年の間、中国では、対内・対外投資比率が低下するという投資—発展サイクルの第4段階、対内・対外投資比率が接近するという投資—発展サイクルの第5段階の到来はまだ実現できていない。

2、対内投資拡大の諸要因

第一、中・西部大開発に伴う新しい一波の対内直接投資の増加。これまでの対外開放はいろんな意味で中国の沿海地域の対外開放に過ぎないと言える。これまで、外商直接投資優遇政策投資環境の整備により、外国と地域から莫大な直接投資が主に東部沿海地域に導入された。そのため、東部沿海地域と中・西部地域の経済格差が拡大され、中・西部地域の経済発展は東部地域と比べて相対的に立ち遅れてきた。それらの格差を是正し、中国经济全体の持続的な高度成長を維持していくため、中国政府は1999年に中・西部対開発政策を打ち出し、しかもそれを実行に移すための多くの措置を公布した。中・西部地域の投資環境はまだ整備されていないが、東部沿海地域に対する投資の時よりも優れる優遇政策の前に利益第一の外国と地域の企業と投資家は垂涎するだろう。中・西部地域の対外開放が中国の対外開放の第二弾としてこれまでと同量の直接投資を取り入れられるかどうかは定かでないが、一つの新しい対内直接投資ブームを迎えられることが断言できる。

第二、世界貿易機構（WTO）加盟に伴う対

内投資の新しい波。

80年代から中国はWTO及び世界各国とWTO加盟に関する二国間交渉を始めた。交渉はとても厳しいものであったが、中国のWTO加盟は世界貿易拡大と自由化に有利なことから、WTO加盟を実現した中国は益々開放的になっており、投資環境も良くなるなか、中国に対する直接投資は途絶えることがなかった。

四、第4段階の入り口

今の中国も対内投資が対外投資より大きい第三段階が続いているが、2000年に入ってから大きな転機が現れた。拡大再生産を維持するための原資を確保する目的で対外投資を制限してきた中国政府は、これまでの消極姿勢を一変させ、国内企業の対外投資を後押しする政策を推進するようになった。それを切っ掛けに中国の対外投資が拡大する一途を辿ってきた。中国の商務省の統計によると、中国企業の2008年の海外直接投資額は2007年より2.1倍の559.1億ドルに急増した^③。近年、中国の対外直接投資の大型案件として、2005年にレノボ・グループが米IBMのパソコン事業を買収した例、本社が江蘇省にある尚徳太陽能電力が日本のMSKを買収した例、今年の8月には中国国家電量販店大手の蘇寧電器集団がラオックスへ出資した例などがある。中国の外貨準備高が既に世界一位になっている。外貨の有効利用のために、今年の7月に中国外貨管理局が、海外投資で得た利益をそのまま海外で再投資することができる規制緩和を発表した。去年の金融危機で業績不振に落ちている企業への出資や買収なども中国企業のこれからの海外投資の一誘因になるだろう。

中国の対内・対外投資が縮んでいる上記の現状から、中国の対内・対外投資比率の低下が既に発生していることが窺える。中国の投資・発展サークルは第4段階に入ろうとしていると言えよう。中国経済の先進国仲間入りはまだ道半ばである。

注釈

①楊玉相、朴明根、『現代国際投資』P282、青島出版

社

②劉躍生、『国際直接投資與中国利用外資』P211、中国發展出版社

③『日本経済新聞』2009.11.2

Ⅲ. 中国国民経済における外国直接投資の役割と問題点

1979年から始まった外商直接投資の導入はその後の中国経済の発展に計り知れないほど大きな影響とインパクトを与えている。直接投資は中国の政治、社会、思想、生活習慣、文化、経済などの色んな分野に変化をもたらしてきた。直接投資は、先ず経済活動という本質があり、中国の経済に一番大きな影響を与えてきた。ここ30年間、中国に対する直接投資の止めど無い流入につれて、中国経済は益々統一の世界市場に巻き込まれていく。

国際経済活動は平等互惠の原則に基づくべきものなのである。直接投資の活動が成功できるか否かは、この直接投資が双方の利益の最大公約数が見出せるかどうかに関わっている

一、外商直接投資の導入の効果

1、直接投資の大量流入による経済規模の拡大と経済成長の促進

1979年から1998年の20年間、実行ベースで2,656.03億ドルの直接投資が中国に導入されたお陰で、中国のGDPは1978年の3,624.1億元（約437億ドル、1ドル=8.3元）から1998年の79,395.7億元（約9,566億ドル）に飛躍的に上がり、ほぼ20倍拡大した。

2、貿易の拡大と国際収支の改善

直接投資の導入は中国の貿易拡大と国際収支の改善に大きく貢献した。中国の輸出入総額は1978年の206.4億ドルから1998年の3,239.3億ドルに拡大した。そのうち、輸出総額は97.5億ドルから1998年の1,837.6億ドルに増大し、輸入総額は108.9億ドルから1998年の1,401.7億ドルに増大した。2000年の輸出入総額は4,743億ドル、輸出総額は2,492億ドル、輸入総額は2,251

億ドルになり、それぞれ前年比の31.5%、27.8%、35.8%増加した^①。輸出入総額、輸出総額、輸入総額の何れも大幅に増大したが、貿易収支は、1978年の11.4億ドルの赤字から1998年の435.9億ドルの黒字に根本的に好転した。国際収支も、外商直接投資の大量導入と貿易収支の大幅な黒字で健全な状態を保っている。

3、税収の増大

外商直接投資の導入による経済の活性化と規模の拡大で、中国の税収は1978年の519億元から1998年の9,263億元になり^②、18倍も増大した。

4、企業制度の改革と国際化の促進

外商直接投資の導入に伴い、外国の先進的企業制度と優れた経営管理方式は中国に導入され、外商直接投資を受けている「三資企業」で展開されているだけでなく、中国企業にも伝わった。結局、中国の企業制度も抜本的に改革された。

人事面において、企業の役員は行政機関の公務員としての身分が無くなり、一企業家または、経営者として企業の経営に携わるようになった。

雇用制度において、終身雇用制度が否定され、契約制が導入されたので、「三資企業」などの外資系企業では、もちろん、中国の民間企業でも、ほとんどのスタッフが契約社員として雇われているのである。

所有制度において、国営企業は国有企業に転換し、所有権と経営権の分離が実現できた。公企業は国有企業の他に、集団企業（地方政府など所有の企業）、株式制企業（社会各関連方面が株主となり、自主経営し、自ら利益と損失に責任を負い、リスク負担する）、株式合作制企業（企業の全員が出資者）など多様化になっている。株式制企業は、日本の株式会社とほぼ同じであり、違うのは、日本の株式会社の株主である機関投資家は民間企業であるのに対して、中国の株式制企業の株主である機関投資家は公企業である。

会計制度に関しては、計画経済制度の廃止と「三資企業」の大量設立にあわせ、長年にわたって施行されていた古い会計制度が廃止され、市場経済と国際経済に相応しい新しい会計制度が確立された。

市場制度において、計画経済が放棄され、市場経済制度が導入された。

5、雇用の促進

直接投資の大量導入と「三資企業」大量設立によって、莫大な量の就職口と雇用を作り出した。中国は農村人口が圧倒的に多い。一部の農民は都市に入り、労働集約の特徴を有する「三資企業」に作業員として職についた。

一部の国有企業の従業員は、高い技能を持っているので、「三資企業」に中堅職員として転職できた。

外商直接投資企業の大量設立は、大卒以上の高学歴者に魅力のある就職機会を提供している。

6、市場経済成熟の促進

外商直接投資導入の一大成果として、社会主義の国家で市場経済さえ実行されていれば、社会主義国の外資系企業におけるだけでなく、社会主義国の国有企業と民間企業でも資本主義国の企業制度と経営方式が実行できることは証明された。

二、外商直接投資の導入のデメリットと問題点

1、民族産業と国内市場への脅威

1) 中国の産業と市場への支配

中国の一部の市場と産業は外商直接投資の大量導入で外国企業に支配されるようになった。コンピュータ産業とマイクロ・エレクトロニクス産業のようなハイテク産業と新興産業では、特にこの傾向が見られる。外商は利益誘導下で、このような産業で自分の技術と資本の優位性を駆使して、莫大な投資を行い、市場を独占し、高額の独占利益を取得している。中国の企業は、技術、資本、管理、企業制度などの多くの面で劣勢に立たされて

いるので、多国籍巨大企業の競争相手にならない。

2) 民族ブランドの存亡危機

多国籍企業は資本と技術の優位性を武器に、中国市場に進出すると同時に中国投資側のブランド名を使わずに、自社のブランドを使うように徹底している。そのような場合、中外合弁企業を設立することにより、中国の民族ブランドが一つ消えることになる。

2、中国従業員の利益の無視

1930年代以降、多くの資本主義国家における資本の原始的蓄積段階が終わり、民主主義制度の完全確立と労働法律の整備につれて、労働者を酷く搾取する本質を持つ資本主義企業は色々な制限を受けるなか、文明的に且つ人情味濃く成ってきた。つまり、所謂資本主義の近代的企業制度は、民主主義と完全な法制度の上に築かれているのである。もっとはっきり言うと、資本主義企業或いは資本家は文明的になり、労働者を酷く搾取意欲を無くしたのではない。そのような搾取本能が民主主義と完全な法制度に押さえられているのである。

資本主義企業又は資本家は一旦中国のような民主主義と法制度が不完全な国に進出すると、労働者を最大限に搾取する本能をあらわにして、労働者利益と人権の侵害に踏み切ってしまう。

「三資企業」の労働者の給料は中国企業の労働者の給料より高いが、「三資企業」の高い労働密度と生産性のわりには、低いとしか言いようがない。労働者に長時間労働をさせたり、色々な口実で給料を引いたりすることもよくある。酷いことに、中国の法律に規定されている労働者の医療、休暇、育児、各種手当などの福祉権利を侵害することも時々発生している。

結論的に言うと、外国企業又は資本家が確かに悪いが、法制度の整備を怠り、労働者の利益を侵害することを厳しく取り締まらない中国側には、もっと大きな責任がある。たとえそういう法律があつても、地方政府の長たちの業績を

重視する仕組みになっている「市長経済」は、地元のGDPを至上命題と思いがちで、本腰で外資系企業と自国企業の労働者の利益を守ることに力を入れる可能性が低い。

IV. 中国経済成長の特異性

中国は差異と格差に満ちた国である。中国には、沿海地域と内陸地域の格差、都市部と農村部の格差が歴然と存在している。中国は、毛沢東に嘗て言われたように「もう一つの国連」である。東北工業地区の遼寧省は韓国とサイズが似ている。中国の広東省の大きさはフィリピンの6割しかないが、人口は同じくらいである。重慶市が直轄市に昇格した前の四川省の人口は1億人を超えており、日本の人口にほぼ等しい。上海市の面積はシンガポールの10倍あり、人口は5倍近い。上記の例からも分るように、中国は「一つの国」のなかに、韓国・日本・フィリピン・シンガポールを含めて、このような対比のできる「国が30以上もある」形の「もう一つの国連」である。また、中国には56の少数民族が居住し、同じ漢民族でも南と北、東と西では、言葉も食べ物も相当に異なる^③。外商直接投資と中国の経済発展の関わりや外商直接投資が中国に与えた影響を一つの直接投資理論だけで論ずるには無理がある。例えば、中国は労働力資源の豊富な国であるからと言って、労働集約産業しか発展できないとか、垂直分業しかできないとか、断言できない。一口に中国と言っても上海、北京、大連などの先進地域もあるし、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区などの貧困地域もあるからである。紡績、服装などの労働集約の特徴のある軽工業も盛んであれば、航空宇宙産業、造船業、鉄鋼業、精密機器製造業、石油精製業などの資本集約と技術集約の特徴のある産業もあるからである。

中国労働集約産業にだけ直接投資を導入し、技術集約産業に直接投資の導入に力を入れないと、中国は何時まで経っても先進国に成れなくて、経済と技術はずっと先進国や中進国に追いつかないのである。したがって、中国のような

発展途上国は、直接投資を労働集約産業に投入させるだけでなく、それと同時に技術集約産業ないし資本集約の特徴を持つIT産業や重化学産業にも積極的に直接投資を取り入れなければならない。そのような状況と背景の下で、垂直分業は、中国にとって、相対的なものにすぎない。つまり相対的に遅れている産業と相対的に遅れている地域に限定すべきものであり、産業構造上の分業ではない。中国は労働力の豊富さと低廉さという要素賦存の比較優位性を利用して垂直的国際分業に積極的に参加する一方、経済の持続的成長の実現と先進国の仲間入りをするためには水平的国際分業にも積極的に加わるべきである。中国経済は対内的にも対外的にも格差に直面している。対外的には、遅れている分野が多いが、対内的には一部の地域と産業が突出的に進んでいる。そのため、国の経済構造全体が垂直分業になってしまったら、中国経済の持続的な成長と先進国入りの実現が不可能である。というのは、中国経済発展の方向性と進歩性を代表する沿海先進地域と相対的に優れている産業分野が失速することになるからである。

また、水平分業にうまく参加するためには、技術移転を伴う直接投資の取り入れに努力しなければならない。水平分業への参加により、外国からの優れた技術の習得という新しい要素賦存の優位性が獲得できる。要素賦存の優位性はずっと確定されたままの物ではない。経済の発展と外商直接投資の導入につれて、失うこともあれば、新しく獲得することもできる。

一、地方行政が主役の「市長経済」の弊害

中国の産業組織構造を論じるとき、計画経済時代に関しては中央政府の要因、市場経済の今に関しては地方政府の要因を入れないと、正確な状況が把握できない。

「市長経済」とは、市長や県長（県知事）などの地方政府の首長が絶大な権限を持っている地方政府は、地方経済に対する管理・監督もするし、社会や市民に道路や公共施設などの公共財の提供に止まらず、私的財の提供にも主導権

を握ることから、地方経済活動を牛耳っている相対的に閉鎖的な地方経済システムである。

市場経済における公共経済学の理論によると、中央政府も地方自治体も、消費における(1)排除不能性と(2)非競合性の公共財及び(1)と(2)のどちらの一方しか持っていない準公共財の提供に従事し、(1)と(2)のどちらの性質も持っていない私的財を提供するのではない。政府が直接に公共財と私的財の生産に参加するという点では、計画経済が行われていた時期と似ている。

「市長経済」が存在している根本原因は、市場経済を実行している中国にまだ数多くの国有企業が存在し、それらの国有企業は政府にコントロールされているので、公共財だけでなく、私的財も生産しているからである。また、国有企業が私的財も提供する以上、国有企業の所有者である政府は私的財の生産に携わってしまうのである。また、一口に国有企業といっても中央政府の各省庁に所属している国有企業もあれば、地方政府である省、市などに所属している企業もある。この2種類の企業は、中国では、一律に国有企業と呼ばれているが、この所属の性質からいうと地方政府である省、市などに所属している企業を公企業と言ったほうが正確である。問題は、地方政府が地方のマクロ経済運営の権限も持っているし、さらに、いわゆる国有企業を所有し、直接に公共財だけでなく、私的財も生産することによって、この地域に一つの相対的に独立した経済圏を生み出してしまったことにある。そのゆえに、中国では、同じ物を生産するメーカーは、信じられないほど数百乃至数千もある。また、同じ物は、各地方で生産されている。「市長経済」は、中国企業の零細化、分散化、多数化現状を生み出したのである。中国では、県人民政府の傘下は郷又は鎮人民政府である。改革開放後、中国各地の郷と鎮で郷と鎮政府主導の郷鎮企業が誕生した。「中国工業発展」1996年郷鎮企業の圧倒的多数は私営企業であるが、郷営又は鎮営の「郷鎮企業」の生産高は67.8%も占めている。郷と鎮所有の「郷鎮企業」は日本の町営、村営企業の性格とほぼ同じであり、公営企業である。人々は

それらの企業を国営企業と呼ばず、郷鎮企業と呼んでいる。同じこととして、市長経済のもとで、市と県に所有されている企業は国有企業 성격がなくなり、一種の「省・市営企業」又は「省・市企業」であり、やはり公営企業に過ぎないのである。しかし、中国政府はそれらの企業を国有企業と認識し、国の物と思っている。国有企業が国有である以上、地方政府がそれを所有してはいけない。公共の行政管理機関である以上、地方政府でも、私的財の生産に携わってはいけない。

1、「市長経済」は規模の経済と範囲の経済に反する

生産量の拡大に伴って、平均費用が低下する場合に規模の経済があるという。規模の経済がある場合には、生産を1企業または1工場に集中した方が分散した場合より生産費用は低下する^④。例えば、テレビTの生産を1カ所に集中すれば、

$$T \times \text{平均費用} AC(T)$$

の生産費用が必要であるが、もし2カ所に分割して生産すれば、

$$2 \times (T/2) \times AC(T/2) = T \times AC(T/2)$$

だけの費用が必要である。もしnカ所に分割して生産すれば、

$$n \times (T/n) \times AC(T/n) = T \times AC(T/n)$$

規模の経済があれば、1カ所で生産するテレビの平均費用は2カ所またはnカ所で生産するテレビの平均費用より低い。つまり、

$$AC(T) < AC(T/2) < AC(T/n)$$

であり、生産を集中した方が明らかに費用は低くなるのである。これは、規模の経済つまり集中化のメリットである。市長経済は集中化を阻害し、分散化を助長するものなので、規模の経済と相反するものである。

2、「市長経済」が市場経済の一体性と整合性を分断する

市場経済の大きな特徴は競争原理が企業の経済活動を左右することである。「市長経済」の特徴は、一つの行政地域の中で行政の指導者の行政権を駆使するまで公共財だけでなく、私的在の生産にも直接か間接的に関与することである。中国の各レベルの地方行政組織の組織図を見ればすぐ分るように、生産活動に携わる工業局、貿易局などの部署が行政サービス、福祉厚生、環境保護などの組織よりも多し、規模も大きい。一地方政府でありながら、生産活動に携わる以上、一生産企業の利益またはこの企業における地域の利益を重視するのが当然のことであるが、企業が市場の中の企業でなくなり、地域の中の企業か地域政府の影響力を受ける企業になってしまう。

3、資源配分の非合理性

規模の経済がないので、単位製品あたりの消耗とコストが高くなり、生産性が非常に悪い。大切な資源の合理的な配分もできない。中国では、色々な産業があるが、産業内の企業をマクロ的に調整する「見えざる手」である市場法則が機能していないので、市場によってある産業の一番合理的な企業数を決定できないし、生産資源の合理的な配分もできない。「市長経済」ではなく、完全な市場経済の場合、ある産業にN社が存在するとして、各企業が同じ技術で同じ数の製品を生産するとすれば、産業全体でQだけ供給するために必要な費用は

$$N \times (Q/N) \times AC(Q/N) = Q \times AC(Q/N)$$

である。この費用を最小にするようにNを選ぶには、 $AC(Q/N)$ を最小にするようNを選べばよい^⑤。「市長経済」の中国では、地方政府が国有企業を所有し、地域経済と国有企業の運営を主導しているため、実質的に地域ごとに独立した経済圏が存在している。ほかの地域の企業たとえ国有企業でも、参入できない。こんな状態のなか、市場法則の機能している全国统一市場が存在できない。「市長経済」がまだ色濃

く残っている以上、経済と市場法則によって資源の合理的な配分ができる産業組織構造が成り立たない。市長が行政力を行使して地域の最高責任者として企業の運営管理に携わると、市長行政が地域市場を凌駕することになり、企業が市場法則の下で全国範囲での活動が阻害される。

二、輸出至上主義の弊害

輸出の根本目的は国内市場の相対的小さい国のメーカーは企業の販路確保と成長のため、製品を外国の消費者に買ってもらうことです。そういう場合、外国の企業の同種商品と外国の市場で競争することになる。競争に勝つ条件として、その製品に外国同種製品にない競争優位が求められている。それは価格リーダーシップと技術優位に基づく製品の差別化である。中国の輸出製品の多くが技術集約産業で作られたものではなく、労働集約産業で作られたもので、優位性があると言えるものの、安売りによる価格競争力にすぎない。安売りができる前提は、原材料の調達から、製造、物流、販売、までのすべての過程での経費節減と、製品の製造に直接と間接に携わる職員の人件費の削減によるコストダウンである。中国では資本主義先進国なみの、雇用者側とちゃんと交渉できる権利を保障する法律もなければ、法律に守られている真の意味の労働組合もない。経営者側が恣意に、しかもいち早くコストダウンに走れることは、労働者の人件費削減である。輸出至上主義はそれらの不合理的な行動を助長する弊害がある。最終的に購買力の縮小による内需の萎縮と輸出の依存という悪循環的な歪んだ成長構図ができつつあるはめになった。

中国の総人口が、EU、アメリカ、日本の三者の和よりも遥かに多いので、潜在的な市場はずっと大きい。輸出至上主義的な経済政策を実行するより、内需拡大につながる労働者の利益確保のための法整備に力を入れるべきである。

三、中国のGDP構成の特異性

GDPは国内総生産のことで、一国の国民が

作り出した国民総生産と違って、生産者の国籍を問わず、ある国の国内で新しく生産された財・サービスの付加価値の合計である。つまり、GDPは全部自国の企業や個人が作り出されたものではないわけである。鎖国経済の場合、GDPとGNPの数字はほぼ同じなわけである。外国のメーカーや個人は自国に投資に来なければ、自国の人も外国に投資に行けないことから、国内総生産と国民総生産は同質なものになるのである。中国はこれまで30年の改革開放を通じて、莫大な直接投資を国内に導入した。すなわち、数多くの外国企業や個人は中国の域内で付加価値の創出に携わっているわけである。中国に対する直接投資の規模が大きいほど、中国の国内総生産に占める外国の国民総生産（GNP）の規模が大きい。結局、その分だけ、中国の国民総生産（GNP）が減少するわけである。

注釈

- ①人民日報海外版、一面、2001年1月11日
- ②中国統計年鑑1999年版、P268
- ③図説中国経済第2版、P22、矢吹晋、S・M・ハーナー
- ④⑤産業組織の経済学、P4、長岡貞男、平尾由紀子、日本評論社

V. おわりに

30年間も続いてきた中国の改革開放は、中国に、嘗てない繁栄と高度成長をもたらしてきた。しかも、この勢いはこれからもしばらくだろう。最終的にGDP世界1位になる公算も大きい。

中国の改革開放の過程は、計画経済が市場経済へ移行する過程でもある。今日の市場経済は、主観的にも、客観的にももう計画経済に後戻りのできないほど、確固たるものになっている。しかし、中国の今日の市場経済が計画経済から生まれてきたものなので、計画経済時代の政治、社会、文化、法律などの烙印が数多く残っている。そのため、ちょっと異質性のある

市場経済になっている。「市長経済」の影から改革・開放できた市場経済は中国の投資—発展サークルを順調に完成させ、中国を経済強国に導くに違いない。

参考文献

日本語文献

日本貿易振興会編集・発行、『中国データ・ファイル第10版』

王洛林編集、『中国外商投資報告』、经济管理出版社、1997.

総合研究開発機構編集、『中国の市場経済の成長と課題』、N T T出版.

山崎清、竹田志郎編、『国際経営』、有斐閣ブックス、1990.

麻生良文、『公共経済学』、有斐閣

長岡貞男、平尾由紀子、『産業組織の経済学』、日本評論社.

矢口興二、『台湾・韓国の海外投資の展開』、アジア経済研究所.

凌星光、『資本主義と社会主義』、ごま書房、1991.

矢吹晋、S・M・ハーナー、『「図説」中国の経済』第2版、蒼蒼社、1998.

中国語文献

国家統計局、『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社.

楊玉相、朴明根編、『現代国際投資』、青島出版社、1995.

袁鋼明、『跨国投資與中国』（直接投資と中国）、中国財政経済出版社、1994.

白雪梅、『中国区域経済発展の比較研究』、中国財政経済出版社、1998.

劉耀新、『国際直接投資和中国利用外資』、中国發展出版社、1999.

石磊、『中国産業構造成因和轉換』、復旦大学出版社、1996.

李嵐清、『中国利用外資基礎知識』、中共中央党校出版社、1995.